

平成30年度
普通会計決算概要

財政課

■■■ 平成30年度普通会計決算の概要について ■■■

1.普通会計における成果

平成30年度は、筑前町総合計画に基づく実施計画及び平成30年2月策定の中期財政計画をもとに、「計画的な事業推進、持続性のある町財政と創造のまちづくり」の推進に向けて事業を実施しました。

本年度の事業における成果を列挙すると次のとおりです。

地方創生推進交付金を活用し、ファーマーズマーケットみなみの里にイチゴ観光農園の整備を行なった農業部門新設事業、町営東小田団地建替事業（H29～30年度継続事業）の完了、防犯灯のLED化事業（H30～R元年度継続事業）への着手などが挙げられます。

財政運営面では、国営両筑平野用水二期事業負担金の一括償還や後年度の公債費抑制のため、町債の繰上償還（404,589千円）を実施しました。

また、平成30年7月の西日本豪雨による災害は、激甚災害の指定を受ける大規模災害となり、多くの事業を翌年度に繰り越しを行い、災害復旧の完了に向け取り組んでいるところです。

この他にも、農業振興においては、農地・水保全管理対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、強い農業づくり交付金事業を実施しました。

学校教育の振興においては、外国語指導助手（ALT）を増員し、生徒の英語力強化に取り組むとともに、引き続きアフタースクール事業を実施し、学力の充実を図りました。

地域福祉の充実面においては、増加する高齢者や障がい者に対し、必要な支援を提供するとともに、そつたく基金を活用した個別施策等も継続しました。

歳入面においては、最も重要な自主財源である町税が前年度より増収となり、滞納処分の強化等による取り組みにより徴収率においても前年度より上昇しました。

ふるさと応援寄付金においては、返礼品の充実や制度PRにより前年度の2倍の寄付額となりました。

また、遊休地となっていた福島団地跡地並びに松延団地跡地は、定住促進を目的とした分譲住宅地としての売却が完了しました。

【今後の財政運営について】

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、自主財源としての基幹収入である町税は住民税（個人・法人）が微増傾向にあるものの、町税全体を見た場合、現状では多くの増収が見込めない状況です。

また、経常一般財源収入のおよそ半分を占める普通交付税は、合併算定替特例交付の段階的縮減により一般財源の確保は基金の繰入に頼らなければならない厳しい状況です。

一方で、歳出面では合併時の新町建設計画に基づく、上下水道及び町道のインフラ整備や大刀洗平和記念館・ファーマーズマーケットみなみの里の建設事業のほか、防災行政無線統合事業や多目的運動公園整備事業、学校施設整備事業などの実施時に借り入れた町債の償還が多額となっています。

さらには、自立支援医療、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、保育所運営委託料などの扶助費が急激に増加したこと等により経常経費は依然大きく膨らんでいます。

令和5年度以降は、町債の償還額が減少していきますが、それまでの間は償還のピークが続くことから、この間の財政運営は特に重要です。

今後も、少子化・人口減少対策をはじめ多様化する行政ニーズに対応するため、多額の財政負担を伴い事業を遂行していかねばなりません。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町の財政を運営していくために、厳しい財政状況の下、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていきます。

2.普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成します。

(1)決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 12,847,114千円(対前年度 +0.5%)
(一般会計 12,812,365千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 34,749千円)
- 歳出総額 12,581,097千円(対前年度 +0.4%)
(一般会計 12,580,948千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 149千円)

表1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
平成30年度	12,847,114	12,581,097	266,017	7,100	258,917
平成29年度	12,785,437	12,533,464	251,973	12,583	239,390
増減	61,677	47,633	14,044	▲ 5,483	19,527
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
平成30年度	19,527	22,898	410,527	450,000	2,952
平成29年度	2,054	28,468	260,833	300,000	▲ 8,645
増減	17,473	▲ 5,570	149,694	150,000	11,597

歳入は、町債、国庫支出金、各種交付金が減となったものの、地方税、地方交付税、寄付金等の増により、前年度比0.5%増の12,847,114千円となりました。

歳出は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が前年度比5.1%増となりましたが、その他の経費の減少により、歳出全体では前年度比0.4%増の12,581,097千円となりました。

実質収支は258,917千円の黒字決算、単年度収支も19,527千円の黒字決算、実質単年度収支についても2,952千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額12,847,114千円、対前年度61,677千円増の+0.5%となりました。

このうち自主財源については、財産収入の減(▲707,534千円)が大きかったものの、繰入金(+338,562千円)、寄付金(+101,059千円)等の増により150,180千円減の▲2.8%となりました。

なお、財産収入の大幅な減は、前年度に工業用地売払収入766,267千円があったことによるものです。

一般財源については、主に町税(+52,728千円)や地方交付税(+78,497千円)の増の影響が大きく、前年度比132,607千円増の+1.8%となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	3,039,085	23.7	2,986,357	23.4	52,728	1.8
	分担金及び負担金	268,445	2.1	229,838	1.8	38,607	16.8
	使用料及び手数料	259,465	2.0	248,399	1.9	11,066	4.5
	財産収入	132,328	1.0	839,862	6.6	▲ 707,534	▲ 84.2
	寄付金	201,981	1.6	100,922	0.8	101,059	100.1
	繰入金	1,003,999	7.8	665,437	5.2	338,562	50.9
	繰越金	251,973	2.0	240,728	1.9	11,245	4.7
	諸収入	113,488	0.9	109,401	0.9	4,087	3.7
	小計	5,270,764	41.0	5,420,944	42.4	▲ 150,180	▲ 2.8
依存財源	地方譲与税	147,346	1.1	146,164	1.1	1,182	0.8
	利子割交付金	4,263	0.0	4,846	0.0	▲ 583	▲ 12.0
	配当割交付金	9,473	0.1	12,547	0.1	▲ 3,074	▲ 24.5
	株式等譲渡所得割交付金	8,682	0.1	13,284	0.1	▲ 4,602	▲ 34.6
	地方消費税交付金	482,737	3.8	480,058	3.8	2,679	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	18,179	0.1	18,338	0.1	▲ 159	▲ 0.9
	自動車取得税交付金	55,958	0.4	53,621	0.4	2,337	4.4
	地方特例交付金	25,891	0.2	22,289	0.2	3,602	16.2
	地方交付税	3,756,982	29.2	3,678,485	28.8	78,497	2.1
	交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,773	0.0	▲ 185	▲ 3.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,554	0.1	13,134	0.1	▲ 580	▲ 4.4
	国庫支出金	1,191,701	9.3	1,214,423	9.5	▲ 22,722	▲ 1.9
	県支出金	1,145,137	8.9	870,481	6.8	274,656	31.6
	町債	711,859	5.5	831,050	6.5	▲ 119,191	▲ 14.3
小計	7,576,350	59.0	7,364,493	57.6	211,857	2.9	
歳入合計	12,847,114	100.0	12,785,437	100.0	61,677	0.5	
経常一般財源	7,207,399	56.1	7,104,583	55.6	102,816	1.4	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,548,596	58.8	7,415,989	58.0	132,607	1.8
特定財源	5,298,518	41.2	5,369,448	42.0	▲ 70,930	▲ 1.3

①町税 3,039,085 千円 (+ 52,728 千円 : + 1.8 %)

町税は、歳入総額の23.7%を占める最も重要な自主財源です。

固定資産税が減となりましたが、それ以外の税が増となり、対前年度比52,728千円 (+1.8%)増となりました。

また徴収率については、現年課税分が98.9%で対前年度+0.1%、滞納繰越分が17.7%で対前年度+2.1%となりました。

(単位:千円・%)

税目	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,127,467	1,104,414	23,053	2.1
現年課税分	1,112,071	1,088,964	23,107	2.1
滞納繰越分	15,396	15,450	▲ 54	▲ 0.3
法人町民税	174,427	147,241	27,186	18.5
現年課税分	173,932	146,743	27,189	18.5
滞納繰越分	495	498	▲ 3	▲ 0.6
固定資産税	1,425,136	1,429,824	▲ 4,688	▲ 0.3
現年課税分	1,403,699	1,412,402	▲ 8,703	▲ 0.6
滞納繰越分	21,437	17,422	4,015	23.0
軽自動車税	94,706	91,530	3,176	3.5
現年課税分	93,487	90,378	3,109	3.4
滞納繰越分	1,219	1,152	67	5.8
たばこ税	211,131	207,518	3,613	1.7
入湯税	6,218	5,830	388	6.7
合計	3,039,085	2,986,357	52,728	1.8

②地方交付税 3,756,982 千円 (+ 78,497 千円 : + 2.1 %)

●普通交付税 3,394,200千円 (H29: 3,340,141千円 +54,059千円 +1.6%)

●特別交付税 362,782千円 (H29: 338,344千円 +24,438千円 +7.2%)

③分担金及び負担金 268,445 千円 (+ 38,607 千円 : + 16.8 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
保育料	133,105	126,802	6,303
学童保育料 (H30年度より一般会計で収入)	11,857	0	11,857
筑慈苑派遣職員人件費負担金 (H30年度より派遣)	9,144	0	9,144

④使用料及び手数料 259,465 千円 (+ 11,066 千円 : + 4.5 %)

●使用料 165,799千円 (+2,056千円)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
NTT 占用料	3,549	130	3,419

●手数料 93,666千円 (+9,010千円)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
ごみ収集手数料	76,133	67,163	8,970

⑤国庫支出金 1,191,701 千円 (▲ 22,722 千円 : ▲ 1.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
地方創生拠点整備交付金	0	97,112	▲ 97,112
経済対策臨時福祉給付金給付事業(事務)費補助金	0	76,362	▲ 76,362
社会資本整備総合交付金(東小田団地建替)	105,499	18,426	87,073
障害者自立支援給付費等負担金	296,158	268,418	27,740
公立学校施設災害復旧費負担金	23,583	0	23,583
地方創生推進交付金	15,463	3,463	12,000

⑥県支出金 1,145,137 千円 (+ 274,656 千円 : + 31.6 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	19,000	42,640	▲ 23,640
衆議院議員総選挙県委託金	0	12,341	▲ 12,341
強い農業づくり交付金	234,773	0	234,773
現年発生災害復旧費補助金	49,137	5,881	43,256
障害者自立支援給付費等負担金	148,079	134,209	13,870

⑦財産収入 132,328 千円 (▲ 707,534 千円 : ▲ 84.2 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
土地売却収入	103,045	766,267	▲ 663,222
各種基金利子	16,092	59,925	▲ 43,833

⑧寄附金 201,981 千円 (+ 101,059 千円 : + 100.1 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
ふるさと応援寄附金	194,592	97,425	97,167

⑨繰入金 1,003,999 千円 (+ 338,562 千円 : + 50.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
財政調整基金繰入金	450,000	300,000	150,000
減債基金繰入金	0	148,854	▲ 148,854
地域振興基金繰入金 ・福岡県南水道企業団二期拡張事業(10,000千円) ・農業集落排水事業特別会計繰入金(56,689千円) ・公共下水道事業特別会計繰入金(89,599千円) ・防犯灯整備事業(34,237千円) ・消火栓設置工事負担金(1,026千円) ・給水装置整備事業(3,594千円) ・教育情報化推進事業(10,062千円)	205,207	103,898	101,309
公共施設等整備基金繰入金 ・町営住宅建替・改修事業(15,961千円)	15,961	101,983	▲ 86,022
ふるさと応援基金繰入金 ・赤ちゃんの駅事業(32千円) ・子育て世代包括支援センター事業(4,275千円) ・町内まつり事業(1,878千円) ・災害見舞金支給事業(5,836千円)	12,022	2,034	9,988

そったく基金繰入金 ・在宅介護者リフレッシュ事業（473千円） ・介護用品給付事業（2,944千円） ・農業部門新設事業（13,130千円） ・健康づくり推進地区事業（478千円） ・特産品の開発・振興事業（8,998千円）	26,022	6,968	19,054
平和基金繰入金 ・大刀洗平和記念館広報PR事業（1,217千円） ・大刀洗平和記念館運営企画事務（335千円）	1,552	1,700	▲ 148
農業振興基金繰入金 ・両筑平野用水二期事業費負担金（255,884千円） ・県営暗渠排水事業（8,100千円）	263,984	0	263,984
多目的運動広場整備基金繰入金 ・多目的運動公園整備事業（13,134千円）	13,134	0	13,134
財政調整基金繰入金（住新会計） ・財政調整基金〔一般会計〕への積立（16,117千円）	16,117	0	16,117

⑩町債 711,859 千円 (▲ 119,191 千円 : ▲ 14.3 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
合併特例債 ・道路新設改良事業（16,117千円）	70,100	192,900	▲ 122,800
臨時財政対策債	394,959	385,050	9,909
一般会計出資債（水道事業）	47,300	67,900	▲ 20,600
一般事業債 ・甘木線経営安定対策事務（4,700千円）	4,700	3,000	1,700
公共事業等債 ・両筑平野用水事業事務（16,200千円） ・社会資本総合整備事業（32,700千円）	48,900	16,500	32,400
公営住宅建設事業債 ・町営住宅建替・改修事業（83,400千円）	83,400	65,000	18,400
施設整備事業債（一般財源化分）	0	5,000	▲ 5,000
緊急防災・減災事業債 ・県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金（3,100千円） ・Jアラート新型受信機更新（2,400千円）	5,500	800	4,700
一般補助施設整備等事業債 ・いちご観光農園整備（8,500千円）	8,500	94,900	▲ 86,400
災害復旧事業債	48,500	0	48,500

(3) 歳出の状況

歳出について、減額となった主なものは、弁当工房新築施設整備の完了などによる総務費（▲574,754千円）、甘木朝倉三井環境施設組合負担金の減などによる衛生費（▲125,224千円）農業者トレーニングセンター用地取得完了による教育費（▲88,092千円）です。

一方で増額となった主なものは、両筑平野用水二期事業費負担金の一括償還及び強い農業づくり交付金事業による農林水産業費（+456,114千円）、平成30年7月豪雨による災害復旧費（+283,110千円）、繰上償還による公債費（+167,202千円）などです。

以上により、歳出総額12,581,097千円、対前年度47,633千円（+0.4%）の増となりました。以下、目的別と性質別で報告します。

●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	106,047	0.8	111,624	0.9	▲ 5,577	▲ 5.0
総 務 費	1,524,916	12.1	2,099,670	16.8	▲ 574,754	▲ 27.4
民 生 費	3,750,938	29.8	3,763,737	30.0	▲ 12,799	▲ 0.3
衛 生 費	1,124,209	8.9	1,249,433	10.0	▲ 125,224	▲ 10.0
労 働 費	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
農 林 水 産 業 費	971,355	7.7	515,241	4.1	456,114	88.5
商 工 費	47,681	0.4	74,910	0.6	▲ 27,229	▲ 36.3
土 木 費	1,455,539	11.6	1,477,018	11.8	▲ 21,479	▲ 1.5
消 防 費	508,440	4.0	512,078	4.1	▲ 3,638	▲ 0.7
教 育 費	925,759	7.4	1,013,851	8.1	▲ 88,092	▲ 8.7
災 害 復 旧 費	309,947	2.5	26,837	0.2	283,110	1,054.9
公 債 費	1,856,266	14.8	1,689,064	13.5	167,202	9.9
合 計	12,581,097	100.0	12,533,464	100.0	47,633	0.4

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

①議会費 106,047 千円 (▲ 5,577 千円 : ▲ 5.0 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
議員報酬	47,490	51,144	▲ 3,654
議員共済負担金	18,118	20,058	▲ 1,940

②総務費 1,524,916 千円 (▲ 574,754 千円 : ▲ 27.4 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
イチゴ観光農園建設工事	46,908	0	46,908
ふるさと納税返礼品・配送料	74,008	34,771	39,237
防犯灯取付工事	33,919	1,248	32,671
弁当工房建設工事	0	176,425	▲ 176,425
各種基金積立	247,782	741,288	▲ 493,506

③民生費 3,750,938 千円 (▲ 12,799 千円 : ▲ 0.3 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
自立支援給付費	574,689	522,553	52,136
介護保険広域連合負担金	349,312	335,375	13,937
学童保育所運営委託料	35,552	23,712	11,840
保育所等運営委託料	527,829	516,193	11,636
経済対策臨時福祉給付金	0	68,895	▲ 68,895
国保特別会計繰出金	308,406	356,828	▲ 48,422
後期高齢者医療療養給付費負担金	370,972	394,596	▲ 23,624

④衛生費 1,124,209 千円 (▲ 125,224 千円 : ▲ 10.0 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
上水道事業繰出負担金(四三嶋団地用地買収)	0	12,982	▲ 12,982
上水道事業出資金	32,500	61,100	▲ 28,600
県南水道企業団負担金	10,000	21,000	▲ 11,000
甘木朝倉三井環境施設組合負担金	339,556	399,779	▲ 60,223

④労働費 0 千円 (▲ 1 千円 : ▲ 100.0 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
普通旅費	0	1	▲ 1

⑤農林水産業費 971,355 千円 (+ 456,114 千円 : + 88.5 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
両筑平野用水二期事業費負担金	255,884	0	255,884
強い農業づくり交付金	234,773	0	234,773
県営暗渠排水事業負担金	16,200	0	16,200
活力ある高収益型園芸産地育成事業	0	42,640	▲ 42,640

⑥商工費 47,681 千円 (▲ 27,229 千円 : ▲ 36.3 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
工業用地造成事業特別会計繰出金	0	17,496	▲ 17,496

⑦土木費 1,455,539 千円 (▲ 21,479 千円 : ▲ 1.5 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
東小田団地建替工事費	200,029	70,000	130,029
公共下水道事業特別会計繰出金	731,872	702,602	29,270
道路新設改良工事	59,580	85,500	▲ 25,920
やすらぎ荘入口交差点改良	1,966	101,249	▲ 99,283
二地区公園整備事業	0	23,843	▲ 23,843

⑧消防費 508,440 千円 (▲ 3,638 千円 : ▲ 0.7 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
広域消防負担金	430,873	426,163	4,710
県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金	3,113	0	3,113
Jアラート新型受信機更新委託料	2,430	0	2,430
消防団ポンプ車等購入	0	10,152	▲ 10,152
退職団員報奨金	4,055	6,310	▲ 2,255
デジタルMCA無線機購入	0	2,138	▲ 2,138

⑨教育費 925,759 千円 (▲ 88,092 千円 : ▲ 8.7 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
農業者トレーニングセンター用地取得費	0	81,588	▲ 81,588

⑩災害復旧費 309,947 千円 (+ 283,110 千円 : + 1,054.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
災害復旧事業 (農地・農業用施設)	127,809	18,281	109,528
災害復旧事業 (道路橋梁)	68,831	4,291	64,540
災害復旧事業 (公立学校施設)	42,872	0	42,872
災害復旧事業 (林道)	28,487	1,890	26,597
災害復旧事業 (河川)	27,542	1,697	25,845
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5,005	0	5,005
災害復旧事業 (社会教育施設)	2,115	0	2,115

⑪公債費 1,856,266 千円 (+ 167,202 千円 : + 9.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
繰上償還金 (一般会計)	410,527	260,833	149,694
元利償還金 (一般会計)	1,445,650	1,427,737	17,913

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,368,277	42.7	5,109,335	40.8	258,942	5.1
人件費	1,455,137	11.6	1,395,096	11.1	60,041	4.3
扶助費	2,056,874	16.3	2,025,175	16.2	31,699	1.6
公債費	1,856,266	14.8	1,689,064	13.5	167,202	9.9
投資的経費	1,078,034	8.6	1,075,635	8.6	2,399	0.2
うち人件費	24,907		20,239		4,668	23.1
普通建設事業	768,087	6.1	1,048,798	8.4	▲ 280,711	▲ 26.8
災害復旧費	309,947	2.5	26,837	0.2	283,110	1,054.9
その他の経費	6,134,786	48.8	6,348,494	50.7	▲ 213,708	▲ 3.4
物件費	1,757,978	14.0	1,823,458	14.5	▲ 65,480	▲ 3.6
維持補修費	52,533	0.4	63,514	0.5	▲ 10,981	▲ 17.3
補助費等	2,926,139	23.3	1,652,960	13.2	1,273,179	77.0
積立金	247,782	2.0	741,294	5.9	▲ 493,512	▲ 66.6
投資及び出資金・貸付金	49,031	0.4	69,742	0.6	▲ 20,711	▲ 29.7
繰出金	1,101,323	8.8	1,997,526	15.9	▲ 896,203	▲ 44.9
合 計	12,581,097	100.0	12,533,464	100.0	47,633	0.4

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 5,368,277 千円 （ + 258,942 千円 : + 5.1 % ）

* 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.7%で、対前年度258,942千円増の+5.1%となりました。

①人件費 1,455,137 千円 （ + 60,041 千円 : + 4.3 % ）

②扶助費 2,056,874 千円 （ + 31,699 千円 : + 1.6 % ）

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
自立支援給付費	574,689	522,553	52,136
保育所等運営委託料	527,829	516,193	11,636
子ども医療費	100,475	90,782	9,693
災害見舞金	9,400	0	9,400
経済対策臨時福祉給付金	0	68,895	▲ 68,895

③公債費 1,856,266 千円 （ + 167,202 千円 : + 9.9 % ）

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
繰上償還金（一般会計）	410,527	260,833	149,694
元利償還金（一般会計）	1,445,650	1,427,737	17,913

○投資的経費 1,078,034 千円 (+ 2,399 千円 : + 0.2 %)

* 投資的経費の歳出総額に占める割合は8.6%。普通建設事業費が前年度比26.8%減となったものの、災害復旧費が普通建設事業費の減少額とほぼ同額増えたことにより、対前年度2,399千円増の+0.2%となりました。

④普通建設事業費 768,087 千円 (▲ 280,711 千円 : ▲ 26.8 %)

◆うち補助事業費 398,407 千円 (+29,249 千円 : +7.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
東小田団地立替工事費	200,029	70,000	130,029
農業部門新設事業	46,908	0	46,908
橋梁長寿命化工事	41,470	20,862	20,608
弁当工房新築施設整備事業	0	191,221	▲ 191,221

◆うち単独事業費 302,282 千円 (▲ 293,128 千円 : ▲ 49.2 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
防犯灯取付工事	33,919	1,248	32,671
公共交通活性化対策事業	10,244	0	10,244
道路新設改良事業	59,580	85,500	▲ 25,920
やすらぎ荘入口交差点改良	1,966	101,249	▲ 99,283
農業者トレーニングセンター管理運営業務	0	81,588	▲ 81,588
活力ある高収益型園芸産地育成事業	0	42,640	▲ 42,640
二地区公園整備事業	0	23,843	▲ 23,843
消防ポンプ車等整備事業	0	10,152	▲ 10,152

⑤災害復旧費 309,947 千円 (+ 283,110 千円 : + 1,054.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
災害復旧事業 (農地・農業用施設)	127,809	18,281	109,528
災害復旧事業 (道路橋梁)	68,831	4,291	64,540
災害復旧事業 (公立学校施設)	42,872	0	42,872
災害復旧事業 (林道)	28,487	1,890	26,597
災害復旧事業 (河川)	27,542	1,697	25,845
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5,005	0	5,005
災害復旧事業 (社会教育施設)	2,115	0	2,115

○その他の経費 6,134,786 千円 (▲ 213,708 千円 : ▲ 3.4 %)

* その他の経費の歳出総額に占める割合は、48.8%。補助費等が対前年度1,273,179千円増(+77.0%)であったものの、それ以外が減であったため、その他の歳出総額は対前年度213,708千円減(▲3.4%)となりました。

⑥物件費 1,757,978 千円 (▲ 65,480 千円 : ▲ 3.6 %)

主な増減要因		平成30年度	平成29年度	対前年度
賃金		211,805	237,522	▲ 25,717
需用費		252,004	261,754	▲ 9,750
主なもの	消耗品費	67,212	63,141	4,071
	印刷製本費	25,369	23,308	2,061
	光熱水費	126,093	144,908	▲ 18,815
委託料		1,028,287	1,068,139	▲ 39,852
主なもの	ふるさと納税促進	23,305	9,850	13,455
	学童保育所運営	35,552	23,712	11,840
	総合行政情報システム更新・改修	6,642	44,442	▲ 37,800
	地球温暖化対策実行計画策定	0	8,640	▲ 8,640

⑦維持補修費 52,533 千円 (▲ 10,981 千円 : ▲ 17.3 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
各種維持補修費の減	52,533	63,514	▲ 10,981

⑧補助費等 2,926,139 千円 (+ 1,273,179 千円 : + 77.0 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
両筑平野用水二期事業負担金	255,884	0	255,884
強い農業づくり交付金	234,773	0	234,773
ふるさと納税返礼品・配送料	74,008	34,771	39,237
甘木朝倉三井環境施設組合負担金	339,556	399,779	▲ 60,223
上水道事業繰出負担金(四三嶋団地用地買収)	0	12,982	▲ 12,982
住宅リフォーム補助	4,976	16,994	▲ 12,018
県南水道企業団負担金	10,000	21,000	▲ 11,000
公共下水道事業繰出金 ※	731,872	0	731,872
農業集落排水事業繰出金 ※	118,125	0	118,125

※公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金は決算統計事務の変更により、平成30年度から繰出金から補助費等へ変更となりました。

⑨積立金 247,782 千円 (▲ 493,512 千円 : ▲ 66.6 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
公共施設等整備基金元金積立金	103,045	30,977	72,068
財政調整基金元金積立金	16,117	0	16,117
地域振興基金元金積立金	2,859	539,324	▲ 536,465

⑩投資及び出資金・貸付金 49,031 千円 (▲ 20,711 千円 : ▲ 29.7 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
県南水道企業団出資金	14,800	6,800	8,000
上水道事業出資金	32,500	61,100	▲ 28,600

⑪繰出金 1,101,323 千円 (▲ 896,203 千円 : ▲ 44.9 %)

主な増減要因	平成30年度	平成29年度	対前年度
工業用地造成事業特別会計繰出金	0	17,496	▲ 17,496
介護保険広域連合負担金	319,039	306,006	13,033
国民健康保険特別会計繰出金	308,406	356,828	▲ 48,422
後期高齢者医療療養給付費負担金	473,879	494,883	▲ 21,004
公共下水道事業繰出金 ※	0	702,602	▲ 702,602
農業集落排水事業繰出金 ※	0	119,710	▲ 119,710

※公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金は決算統計事務の変更により、平成30年度から繰出金から補助費等へ変更となりました。

(4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

今回、経常収支比率は88.2%となり、前年度より7.3ポイント改善しました。主な要因は、歳入の面では、町税・普通交付税の増加、歳出の面では、甘木朝倉三井環境施設組合負担金の経常経費の減、及び下水道事業が地方公営企業法の適用を受けたことによる経常経費の減です。

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	6,707,513	7,154,572	▲ 447,059
②経常一般財源の総額	7,207,399	7,104,583	102,816
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	394,959	385,050	9,909
②+③+④	7,602,358	7,489,633	112,725
経常収支比率	88.2	95.5	▲ 7.3
経常収支比率(③と④を除く)	93.1	100.7	▲ 7.6

①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		増減 (A)－(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,455,137	1,315,193	1,395,096	1,279,307	35,886
物件費	1,757,978	1,221,245	1,823,458	1,253,724	▲ 32,479
維持補修費	52,533	34,758	63,514	43,225	▲ 8,467
扶助費	2,056,874	538,911	2,025,175	518,708	20,203
補助費等	2,926,139	1,407,785	1,652,960	1,076,058	331,727
公債費	1,856,266	1,395,146	1,689,064	1,371,255	23,891
投資及び出資金・貸付金	49,031	717	69,742	0	717
繰出金	1,101,323	793,758	1,997,526	1,612,295	▲ 818,537
合計	11,255,281	6,707,513	10,716,535	7,154,572	▲ 447,059

(5) 基金の状況

基金の状況は、積立を247,782千円、取崩を1,003,999千円行い、普通会計で対前年度末残高から、756,217千円（▲13.2%）減の4,987,838千円の基金残高となりました。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	H29年度末 残高	H30年度 積立額			H30年度 取崩額	H30年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,413,565	16,117	6,781	22,898	450,000	1,986,463
減債基金	127,325	0	358	358	0	127,683
地域振興基金	1,554,400	2,859	4,367	7,226	205,207	1,356,419
公共施設等整備 基金	655,837	103,045	1,842	104,887	15,961	744,763
農業振興基金	393,463	2,332	1,104	3,436	263,984	132,915
退職手当準備基金	55,008	0	155	155	0	55,163
多目的運動広場 整備基金	153,728	12,554	432	12,986	13,134	153,580
子ども未来基金	58,190	0	163	163	0	58,353
ふるさと応援基金	193,434	94,716	543	95,259	12,022	276,671
平和基金	3,821	66	11	77	1,552	2,346
そったく基金	119,169	0	335	335	26,022	93,482
住宅新築資金等 特会財政調整基金	16,115	0	2	2	16,117	0
合計(普通会計)	5,744,055	231,689	16,093	247,782	1,003,999	4,987,838
合計(一般会計)	5,727,940	231,689	16,091	247,780	987,882	4,987,838

(6) 町債の状況

町債の状況は、711,859千円の借入に対し、1,674,213千円の元金償還を行い、対前年度962,354千円（▲6.0%）減の15,059,261千円の町債残高となりました。

(単位:千円)

	H29年度末 元金残高	H30年度 借入額	H30年度 償還額			H30年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	16,021,615	711,859	1,674,213	181,965	1,856,178	15,059,261
うち 合併特例債分	5,127,124	70,100	456,342	46,742	503,084	4,740,882
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	16,021,615	711,859	1,674,213	181,965	1,856,178	15,059,261